

対象年度		令和 7年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート												
事務事業名		市民参画・市民活動支援事業						予算事業名		市民参画・市民活動支援事業費						
予 算 科 目		会計	01	款 02	項 01	目 13	事業 1101	要求区分 経常経費	根拠法令							
総合計画体系		みんなの協働で進める 持続可能な行政を目指そう						事業の区分		主要事業						
		市民と行政がともに支えあう体制づくり								重点事業						
		協働による行政の推進						担当課係等		まちづくり協働課						
						まちづくり協働係										
事業期間		継続 （平成19年度～ 年度）														
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】								
地域コミュニティの活性化とともに住民参加のまちづくり推進体制を確立し、市民、企業及び行政がともに考え行動する「協働のまちづくり」を実現する。								第5次総合計画後期計画の方針として、市民をまちづくりのパートナーとして位置づけ、市民と協働して進めるための体制づくりを行うとともに、自主的な活動を促進するとして「協働のまちづくりの推進」が明記された。								
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】								
・協働のまちづくり活動報告市民講座 ・協働のまちづくり推進委員会の開催 ・ふれあい出前講座の開催 ・公募型補助金制度の実施（平成21年度から） ・NPO法人設立認証事務（平成27年度から） ・まちづくり市民連続講座〔一般（令和元年度から）高校生（平成29年度から）〕 ・自治協力員に関する業務（令和6年度から）								市民、または市内に通勤や通学し、活動を行っている個人、団体、企業など。								
								【事業をとりまく環境の変化】								
								市民の協働のまちづくりに対する関心は高まってきているものの、内容を理解しているとはいえない状況である。公募型補助金については、連続講座修了者がスタートアップ事業として取り組む団体もある。市民活動に取り組む団体や個人は全体的に高齢化しており、担い手の育成が求められる。								
【令和 7年度 事業内容】				【令和 8年度 事業内容】				【令和 9年度 事業内容】								
協働のまちづくり活動報告市民講座 協働のまちづくり推進委員会の開催 ふれあい出前講座の開催 公募型補助金制度の実施 NPO法人設立認証事務 まちづくり市民連続講座（一般、高校生） 自治協力員に関する業務				協働のまちづくり活動報告市民講座 協働のまちづくり推進委員会の開催 ふれあい出前講座の開催 公募型補助金制度の実施 NPO法人設立認証事務 まちづくり市民連続講座（一般、高校生） 自治協力員に関する業務				協働のまちづくり活動報告市民講座 協働のまちづくり推進委員会の開催 ふれあい出前講座の開催 公募型補助金制度の実施 NPO法人設立認証事務 まちづくり市民連続講座（一般、高校生） 自治協力員に関する業務								
■事業費																
				R05年度		R06年度										
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0									
	県	支	出	金	0	0										
	地	方	債		0	0										
	そ	の	他		700	1,000										
	一	般	財	源	1,447	11,132										
歳 入 計 （ 千 円 ）					2,147	12,132										
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）				金額（千円）	金額（千円）										
	01	報酬				33	45									
	07	報償費				163	9,218									
	10	需用費				118	100									
	11	役務費				0	88									
	12	委託料				950	1,026									
	13	使用料及び賃借料				28	0									
	18	負担金補助及び交付金				855	1,655									
歳 出 計 （ 千 円 ） （ A ）					2,147	12,132										
伸 び 率 （ % ）						465.06										
備考	総合計画117ページ、139ページ 令和6年度予算書30、58ページ															

令和 5年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R05年度	R06年度	R07年度
活動 指標	ふれあい出前講座	回	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	33.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	ふれあい出前講座参加人数	人	目標	400.00	500.00	700.00
			実績	916.00	0.00	0.00
	公募型補助金交付件数	件	目標	18.00	18.00	18.00
			実績	13.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	協働のまちづくりを推進するため、市民活動に対する支援は必要性の高い事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	協働のまちづくり推進を目的とした人材育成事業及び補助制度等があり、行政主体で行うべき事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	協働のまちづくりを推進するため、必要な施策を行っている。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	市民活動支援センターを開設以降、業務の範囲が拡大傾向にある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市内全体を対象としている。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	協働のまちづくりの考え方は浸透しつつあるが、理解や認識にバラツキがある。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	徐々にではあるが、連続講座がきっかけでボランティアを行ったり、公募型補助金制度の経験者が市の委員に応募するなど、自ら行動する若者が生まれてきている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
協働のまちづくりの考え方は浸透しつつあるが、全体的には理解度が低い。 地域の人たちが、協力し合い、助け合う関係を築いていくため、講座などをとおして、地域づくりにかける意欲を高めていく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
講座を継続して実施する。 講座は、市民に関心を持ってもらえるよう、内容、開催時期、開催時間等を検討したうえで、広告媒体を有効に活用する。 公募型補助金では、広報やホームページで取り上げるほか、SNSを活用した発信に努める。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☒ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 市民の主体形成が図れるような地域づくりをしていく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり	